

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,977,258	流 動 負 債	4,306,256
現金及び預金	146,678	買掛金	339,801
受取手形	10,377	工事未払金	245,063
売掛金	3,021,328	1年以内返済予定の長期借入金	1,025,000
商 品	1,662	リース債務	7,500
未成工事支出金	320,880	未払金	1,253,227
原材料及び貯蔵品	9,002	未払費用	1,215,563
前払金	779	未払法人税等	19,380
前払費用	175,693	前受金	17,761
短期貸付金	3,894,082	預り金	59,970
未収入金	24,954	賞与引当金	121,133
その他の他	378,005	役員賞与引当金	1,125
貸倒引当金	△6,187	その他の他	729
固 定 資 産	4,317,893	固 定 負 債	3,142,935
有 形 固 定 資 産	2,984,586	長期借入金	2,875,000
建物	647,485	リース債務	13,557
構築物	11,077	資産除去債務	7,968
機械及び装置	78	その他の他	246,410
車両運搬具	732,547		
工具器具及び備品	22,011		
土地	1,550,867		
リース資産	20,517		
無 形 固 定 資 産	9,596	負 債 合 計	7,449,192
ソフトウェア	2,836		
電話加入権	6,760		
投資その他の資産	1,323,710	純 資 産 の 部	
投資有価証券	51,094	株 主 資 本	4,838,809
関係会社株式	304,417	資本金	100,000
出資金	40	資本剰余金	20,166
破産更生債権等	17,084	その他資本剰余金	20,166
長期前払費用	13,974	利益剰余金	4,718,642
繰延税金資産	581,727	利益準備金	25,041
投資不動産	282,594	その他利益剰余金	4,693,601
長期未収入金	20,292	繰越利益剰余金	4,693,601
その他の他	88,643	評価・換算差額等	7,150
貸倒引当金	△36,157	その他有価証券評価差額金	7,150
資 産 合 計	12,295,151	純 資 産 合 計	4,845,959
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,295,151

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

・時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

最終仕入原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

未成工事支出金

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2～47年

車両運搬具 2～5年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

5. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

当期純損益金額

当期純利益金額 448,340 千円